

## 金 融 動 向

### 1. 短期金融市場の動向

(金融市場——短期市場レートは引続き上昇)

4月の金融市場をみると、銀行券は発行超2,398億円となった(前年同154億円)。一方、財政資金は、国債発行額(償還控除後、以下同じ)が前年を上回ったが、交付金や旧年度分の公共事業関係費の支払等が増すうしたことから全体では大幅払超28,583億円(前年同30,649億円)となった。この結果、「その他勘定」を合わせた月中資金余剰額は26,407億円(前年同30,316億円)となり、日本銀行はこれを政府短期証券の売却等で調節した。

この間、短期金融市場は、無条件物コールの中心レートは、月初税揚げによる資金不足を映じて上昇したあとも日本銀行の市場調節態度の影響を受けて強含みに推移、その後月末にかけて若干低

下したものの、月中では0.125%上昇し、7.125%で越月した。

一方、手形売買レート(2ヵ月物)は3月24日出会い難となって以降、4月初コールレートに鞅寄せされるかたちで7.0%ではじめて出合いがつき、その後もコールレートの堅調な推移に加え資金不足期の6月を控えていることを背景にジリ高で推移し、結局7.125%で越月した(3月23日比+0.625%)。

この間、市場資金量の月中平残は、地・相銀、外銀等のコール市場を中心とした放資増が響いて大幅増加となり、3ヵ月振りに8兆円台となった。

(銀行券・財政——銀行券は55年6月以来の高い伸び)

4月の銀行券平残は、前年同月比+7.6%(前月+6.4%)と55年6月(+8.3%)以来の高い伸びとなった。これには前年同月が預金金利引下げ(4月13日実施)前の駆込み預入の影響などからきわめて低い伸び(+0.7%)であったこと等が響いたものとみられる。

4月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は収収が伸び悩んだ一方、第1回普通交付税交付金や旧年度分の公共事業関係費の支払い等が嵩んだほか、郵便局も払超増となったことなどから前年を上回る大幅払超41,698億円となった(前年同39,862億円)。

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	3 月	4 月	前年同月
銀 行 券	1,497	2,398	154
財 政 資 金	25,087	28,583	30,649
そ の 他	△ 930	222	△ 179
資 金 過 不 足	△ 22,660	△ 26,407	△ 30,316
準 備 預 金	△ 4,471	2,202	6,059
本 行 信 用	△ 18,189	△ 28,609	△ 36,375
うち 貸 出	△ 599	△ 3,388	△ 10,875
買 入 手 形	810	△ 810	△ 20,500
売 出 手 形	△ 18,400	△ 600	△ 5,000
政府短期証券 売却(△)・償還	—	△ 23,811	—
銀行券発行残高	178,122	180,520	168,429
準備預金残高	24,616	22,414	22,485
本行貸出残高	12,235	8,847	4,706
本行買入手形残高	810	—	—

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増、「本行信用」は信用縮小。

### 銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比
	月 末 発行高	平 均 発行高	平 均 発行高
56年4～6月平均	2.8	2.1	1.4
7～9 〃	4.8	4.9	2.2
10～12 〃	5.4	6.1	1.9
57年1～3月平均	6.4	5.8	0.3
57年1月	6.5	4.9	△ 1.8
2 〃	6.8	6.3	1.8
3 〃	5.9	6.4	0.6
4 〃	7.2	7.6	1.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年 4 月	前年同月	前 年 同 月 比
一 般 財 政	41,698	39,862	1,836
純 一 般	51,075	48,018	3,057
租 税	△ 21,562	△ 20,122	△ 1,440
社 会 保 障	7,698	5,019	2,679
防 衛 関 係 費	3,644	3,683	△ 39
公 共 事 業 関 係 費	13,642	13,905	△ 263
交 付 金	22,321	19,747	2,574
義 務 教 育 費	1,952	2,558	△ 606
一 般 会 計 諸 払	8,287	8,442	△ 155
資 金 運 用 部	3,184	6,223	△ 3,039
保 険	△ 6,340	△ 5,767	△ 573
郵 便 局	7,147	5,135	2,012
国 鉄	6,321	5,676	645
電 電	1,267	80	1,187
金 融 公 庫	1,616	1,892	△ 276
食 管	△ 975	△ 1,090	115
代 預	△ 8,402	△ 7,066	△ 1,336
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 11,241	△ 9,379	△ 1,862
発 行	△ 11,731	△ 9,379	△ 2,352
償 還	490	—	490
外 為	△ 1,874	166	△ 2,040
総 収 支 じ り	28,583	30,649	△ 2,066

(注) △は揚超。

一方、新規中・長期国債の発行は全体で11,241億円と前年(9,379億円)を上回った(長国発行額、額面10,000億円、中国同1,890億円)。この間、外為会計は1,874億円の場合超(前年払超166億円)となり、この結果、総収支尻では大幅払超28,583億円となった(前年同30,649億円)。

(外国為替市場——円反発)

4月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、月央までは米ドル金利の下げ渋りや英国・アルゼンチン紛争の勃発等国際緊張の高まりなどを背景に海外筋が円買いを手控えた反面、上記のように国内短期市場全体が強含みに推移したことから248円前後もみ合い状態が続いた。月央以降は

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高 直 (カッコ内 は、先物)
56年 9 月	231.55	d 10.019	1,201(400)
10 〃	233.35	d 8.485	1,119(241)
11 〃	214.15	d 4.482	1,310(312)
12 〃	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年 1 月	228.45	d 8.229	1,249(275)
2 〃	235.20	d 8.333	1,593(291)
3 〃	248.30	d 8.457	1,509(259)
4 〃	236.30	d 7.702	1,338(254)
4 月上旬	248.05	d 8.788	1,223(248)
中 〃	244.35	d 7.939	1,289(199)
下 〃	236.30	d 7.702	1,504(315)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

米国マネーサプライの落着き予想の強まりや消費者物価の下落等を背景に米ドル金利の低下期待が強まったためジリ安歩調となり、結局236円30銭(月中12円00銭のドル安・円高)で越月した。

一方、先物相場は月央以降の米ドル金利の低下からドルディスカウント幅は縮小した(3ヵ月物・年率、3月末8.457%→4月末7.702%)。

2. 証券市場の動向

(株式市況——月央以降反発)

4月の株式市況は、月前半は円安基調等を映じて軟調裡に推移したが、その後はニューヨーク市況の堅調や円相場の反騰に加え、外人買いもやや増加したこと等から反発し(旧ダウは16日以降9日間連騰を記録<55年9月以来>)、結局旧ダウ7,390円80銭(前月末比130円32銭高)で越月した。なお、月中平均出来高は、291百万株と前月(328百万株)比減少した。

この間、4月の増資(上場会社有償払込み分)は99億円となった(前月38億円)。

(公社債流通利回り——保含い)

4月の公社債流通利回りは、短期市場金利の強含み推移や円安基調持続等から中旬末頃まで強含んだが、その後、月末にかけては円相場の反騰等を手掛りとした業者の思惑買いから幾分低下し、

結局月中としてはおおむね保合いの動きとなった  
(例えば6.1%国債<10回>は前月末比+0.008%、  
7.7%国債<21回>は同+0.011%)。

この間現先レートは、日本銀行によるインター  
バンク金利の高目誘導や政府短期証券の売却等を  
背景に、月中総じてシリ高傾向をたどった(3か  
月物、3月末6.415%→4月末6.672%)。

(起債——売行きはやや低調)

4月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中  
発行分)は、長期国債10,000億円、中期利付国債

1,890億円の計11,890億円(前年9,504億円)となっ  
た。このうち証券会社引受け、募入分の消化状況  
をみると、長期国債は当月より発行条件が引下  
げられた(応募者利回り8.015%→7.811%)うえ債  
券市況も中旬末頃まで弱含んだこと、取扱額も  
2,500億円(3月700億円)と大幅に増加したこと  
から売行きは低調であった。また、中期国債(3  
年物、クーポン・レート7.0%)も、転売レートが  
6.6%と前回(3年物、転売レート7.1%)に比べ大  
幅に引下げられたことが響いて大口個人投資家等  
の買い引合いは鈍く売行きは低調。

4月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)  
は、事業債が償還の増加等から引続き低水準とな  
った一方、政保債が公営企業金融公庫の大口起  
債から増加したため、全体では2,495億円と前年

#### 株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 融 差 引 残 高
	東 証	旧ダウ		
56 年 10 月 末	552.62	7,499.42	円 316	億円 1,874
11 "	554.45	7,549.33	314	1,796
12 "	570.31	7,681.84	255	1,744
57 年 1 月 末	582.62	7,938.83	303	1,542
2 "	554.15	7,440.46	244	1,494
3 "	533.81	7,260.48	327	1,938
4 "	546.24	7,390.80	291	1,251
57年3月上旬末	545.18	7,292.91	319	1,566
中 "	529.02	7,065.38	300	1,979
下 "	533.81	7,260.48	363	1,938
57年4月上旬末	532.21	7,260.21	327	1,218
中 "	532.17	7,258.15	236	1,249
下 "	546.24	7,390.80	298	1,251

#### 有 債 増 資 推 移(1・2部合計)

	有 債 増 資 社 数		有 債 増 資 資 金 調 達 総 額		うち額面払込み額		プレミ アム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年
56年10~12月	社 82	社 75	億円 4,479	億円 3,196	億円 1,539	億円 302	億円 2,940	億円 2,894
57年1~3月	70	69	3,724	3,087	1,152	1,063	2,572	2,024
57年2月	14	17	999	618	64	279	935	339
3 "	45	37	1,595	1,760	481	594	1,114	1,166
4 "	16	9	1,048	416	99	38	949	378

#### 公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第36回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 A A 格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
償 還 年 月		66/5	58/4	58/5	59/8~ 61/7	59/11~ 66/12	58/5~ 68/3
利 回 り (%)	57 年 2 月 末	8.080	7.40	7.36	7.430	7.930	7.640
	3 "	7.751	7.10	7.10	7.160	7.730	7.380
	4 "	7.801	7.24	7.30	7.210	7.770	7.460
価 格 (円)	57 年 2 月 末	97.64	99.25	99.70	101.20	100.45	102.41
	3 "	99.19	99.60	100.00	101.91	102.29	102.98
	4 "	98.93	99.50	99.80	101.75	100.87	102.75
最近の新発債応募者利回り (%)		7.811	7.822	7.822	7.500	7.861( 7.833)	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ)内の2本立て。

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56 年	57 年	57 年			
	10～12月	1～3月	2 月	3 月	4 月	前年同月
事業債	2,985 ( 1,860)	3,060 ( 1,645)	995 ( 682)	1,110 ( 328)	P 1,000 (P 368)	340 ( 30)
うち電力	2,470 ( 1,847)	2,490 ( 1,934)	760 ( 583)	800 ( 620)	P 850 (P 676)	340 ( 208)
一般	515 ( 12)	570 ( △ 289)	235 ( 99)	310 ( △ 292)	P 150 (P△ 308)	0 ( △ 178)
地方債	2,370 ( 2,054)	2,172 ( 1,828)	790 ( 703)	732 ( 613)	P 389 (P 273)	415 ( 316)
政保債	5,585 ( 5,358)	5,003 ( 3,807)	1,540 ( 1,383)	1,959 ( 1,012)	P 1,900 (P 1,854)	1,300 ( 1,262)
計	10,940 ( 9,269)	10,235 ( 7,295)	3,325 ( 2,768)	3,801 ( 1,953)	P 3,289 (P 2,495)	2,055 ( 1,608)
金融債	45,158 ( 10,766)	36,875 ( 8,175)	9,630 ( 1,504)	15,091 ( 4,429)	P 15,186 (P 1,920)	15,633 ( 3,845)
うち利付	18,178 ( 7,769)	16,969 ( 6,411)	4,007 ( 952)	8,274 ( 4,681)	P 4,670 (P 1,146)	6,120 ( 3,237)
新規中・長期国債	27,211 ( 18,550)	21,402 ( 18,594)	7,512 ( 5,693)	6,663 ( 6,663)	11,890 ( 11,090)	9,504 ( 9,504)
うち証券会社引受分※	4,350	2,500	1,000	700	2,500	2,700
転換社債	2,010	1,675	940	385	430	200

(注) 1. ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

2. Pは速報。

(1,608億円)を上回った。消化状況は、当月より応募者利回りが引下げられた(各0.2%強の引下げ)こともあり売行きは前月に比べ低調であった。

なお、4月の転換社債の発行は6銘柄430億円と幾分増加(前月7銘柄385億円)したが、売行きは株価の低迷が響き引続き低調。

### 3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——引続き10%台の伸び)

3月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比は+10.5%と、ほぼ前月(+10.6%)並みの伸びを続け(季調済み前月比+0.7%<前月+0.9%>)、この結果1～3月の平残前年比は+10.6%と前期(+10.6%)に引続き10%台の伸びとなった。

3月の動きを通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨、預金通貨は景気の足踏みに伴う取引需要の停滞を映じ比較的低い伸びで推移した(現金通貨+6.2%、前月+6.1%、預金通貨+7.3%、前月+6.3%)。一方準通貨は、1月の預金金

利引下げ(1/18日)前に設定された“ダブリ定期”のはく落等からやや低下したが、最近の動きを均してみると底固い伸びを続けている(+11.7%、前月+12.2%)。

この間、M<sub>2</sub>+CD末残前年比は+10.8%と、前月(+12.3%)比大幅に低下したが、これには2月が月末休日に伴う預金高どまりから伸びが高かったことが響いている。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、民間向け信用がこうした前月末休日要因(貸出高どまり)のはく落から低下したほか、対外資産(短期)も長期資本の流出持続から低下した。この間、財政部門向け信用は横ばいとなった。

(預金——全国銀行の実質預金は順調に増加)

3月の全国銀行の実質預金増加額は、月中49,363億円と前年(同53,099億円)を下回り、月末残高の前年比伸び率も+11.4%と前月(+12.1%)比低下した。もともとこれには、前月末休日に伴

## 通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M <sub>1</sub> )		準 通 貨	M <sub>2</sub> +CD (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)		M <sub>2</sub> +CD	M <sub>3</sub> +CD
	現金通貨	預金通貨					
56年4～6月平均	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9( 2.5)	8.6	10.5
7～9 "	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6( 2.8)	9.3	10.6
10～12 "	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6( 2.8)	10.4	P 10.7
57年1～3月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6( 2.1)	11.8	P 11.6
56年12月	10.1	6.9	11.2	10.1	10.5( 0.8)	11.0	P 11.1
57年1月	7.0	5.1	7.6	12.0	10.7( 0.5)	12.2	P 12.0
2 "	6.3	6.1	6.3	12.2	10.6( 0.9)	12.3	P 12.0
3 "	7.1	6.2	7.3	11.7	10.5( 0.7)	10.8	P 11.0

(注) 1. 平残各項目は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年	57年	57年		56年	57年	57年	
		10～12月	1～3月	2月	3月	10～12月	1～3月	2月	3月
全国銀行	増 減 額(末残)	51,660	43,472	21,022	49,363	59,744	34,926	10,582	14,122
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 52.7	+ 11.6	+ 36.5	- 7.0	+ 47.5	+ 23.6	+ 13.6	+ 8.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.7	+ 12.1	+ 11.4	+ 9.7	+ 11.1	+ 11.1	+ 11.1
都市銀行	増 減 額(末残)	32,736	17,794	18,303	7,588	29,060	16,601	3,969	6,653
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 51.4	+ 31.5	+ 46.6	- 25.6	+ 45.3	+ 14.4	+ 6.9	+ 6.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 11.3	+ 11.6	+ 11.2	+ 9.7	+ 10.6	+ 10.6	+ 10.5
地方銀行	増 減 額(末残)	16,499	19,952	- 7	40,511	22,737	11,312	4,643	5,848
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 42.0	+ 6.0	( 1,236)	+ 1.2	+ 43.1	+ 20.2	+ 16.5	+ 1.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.8	+ 11.9	+ 11.2	+ 8.9	+ 11.0	+ 11.0	+ 10.9
相互銀行	増 減 額(末残)	16,020	- 1,060	190	9,050	9,456	4,856	1,952	2,303
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 12.2	(- 1,713)	(- 130)	- 8.4	+ 49.2	+ 46.4	+ 64.9	- 30.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.2	+ 11.7	+ 12.0	+ 11.2	+ 8.5	+ 11.1	+ 11.5	+ 10.8
信用金庫	増 減 額(末残)	19,293	- 1,634	413	3,676	10,582	2,800	1,909	2,551
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 5.3	(- 2,293)	+ 38.1	- 38.5	+ 12.4	4.0倍	+ 18.6	- 38.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 11.0	+ 11.3	+ 10.5	+ 5.9	+ 7.7	+ 8.0	+ 7.3

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

2. 57年3月は速報値。

う預金高どまりのはく落が響いており、これを調整すれば前年を上回る増加となった模様。当月の預金増加には、都銀筋の外貨預金取入れ増が大き

く響いているが、これを調整した国内一般預金のベースでみても法・個人とも引続き順調な吸収地合にあるとみられる。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		56年	57年	57年	
		10～12月	1～3月	2月	3月
残高(期末・月末)	全国銀行	△ 55,806 (△ 87,035)	△ 24,067 (△ 57,310)	△ 56,449 (△ 80,739)	△ 24,067 (△ 57,310)
	都市銀行	△ 63,810 (△ 91,677)	△ 41,741 (△ 72,958)	△ 54,232 (△ 78,444)	△ 41,741 (△ 72,958)
	地方銀行	10,090 ( 6,387)	19,854 (15,471)	△ 3,898 (△ 4,171)	19,854 (15,471)
	相互銀行	8,836 ( 8,730)	5,916 ( 5,243)	2,587 ( 3,388)	5,916 ( 5,243)
	信用金庫	40,078 ( 32,877)	40,375 ( 32,976)	40,068 ( 33,097)	40,375 ( 32,976)
増減額	全国銀行	△ 29,758 (△ 8,634)	31,739 ( 29,725)	9,983 ( 9,489)	32,382 ( 23,429)
	都市銀行	△ 13,021 (△ 2,159)	22,069 (18,719)	10,409 ( 9,424)	12,491 ( 5,486)
	地方銀行	△ 12,833 (△ 5,784)	9,764 ( 9,084)	△ 1,388 ( 73)	23,752 (19,642)
	相互銀行	2,600 ( 4,627)	△ 2,920 (△ 3,487)	△ 1,280 (△ 1,099)	3,329 ( 1,855)
	信用金庫	1,587 ( 4,978)	297 ( 99)	△ 1,430 (△ 1,090)	307 (△ 121)

(注) 1. 資金ポジションの定義。  
全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形  
相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形  
信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金  
2. カッコ内は前年同期(月)。  
3. 57年3月は速報値。

(貸出——企業需資は引続き落着き基調)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中14,122億円増と前年(12,984億円増)を1割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+11.1%(前月+11.1%)と高水準を続けた。

一方、3月の中小企業金融機関の貸出は、前月末休日に伴う貸出高どまりの反落が響き相互銀行、信用金庫とも前年を下回る増加にとどまり月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

最近の企業需資をみると、前向き増運資金に動意が乏しいうえ、輸出の停滞等に伴う後向き資金の発生も小規模にとどまっているため、全体として引続き落着いた推移をたどっている。

こうした状況下、金融機関の融資態度をみると収益持ち直しに伴う利下げの余地拡大を背景とした弾力的な付利対応を梃子に積極的な融資方針で臨む向きが増加している。

この間、3月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸尻の好転を主因に月中32,382億円の改善と前年(同23,429億円)を上回る改善を示した。

(貸出金利——引続き低下基調)

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は月中△0.075%と、前2ヵ月(1月△0.101%、2月△0.117%)に比べ低下幅は幾分縮小したものの、引続き順調な低下を示した(月末水準7.264%、うち短期金利△0.122%＜前月△0.198%＞、月末水準6.568%)。これは、大企業向け利下げ交渉が前月までにはほぼ一巡した一方、当月は中堅・中小企業を中心とした利下げ交渉が進展したこと、手形書替えの集中などの期末要因が影響している。この間、金融機関側では、企業需資が低迷状態にあるなかで融資量確保を目指して弾力的な付利姿勢をとる向きが増えている。

また、中小企業金融機関の貸出金利も、相銀△0.068%(前月△0.075%)、信金△0.065%(前月△0.050%)とそれぞれ順調な低下を示した。